

**鳥取県 本社移転に関する動向調査 (2023年)**

## 2023年、1社の転出超過

転出超過は3年連続、直近10年間の累計は16社に

### はじめに

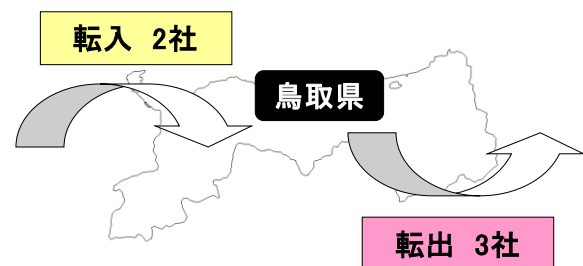
コロナ禍を大きな契機として、企業ではテレワーク、Web会議など多様な働き方の導入が多くの業界で進んだほか、大都市圏をはじめとしてオフィスのあり方、本社機能の地方移転について再考・実践する動きが強まった。2014年9月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」

を受けて、東京一極集中の是正と地方創生の取り組みが強化されるなか、本社機能の移転に伴う減税措置、補助金などの助成制度が拡充されている。コロナ禍からの回復が進んだ2023年において、企業の本社機能の移転状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク鳥取支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」(147万社収録)をもとに、2023年および2014年～2023年の10年間で本店所在地の「鳥取県への転入が判明した企業」や「鳥取県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能のある事業所を指し、商業登記上の本店所在地とは異なるケースがある

### ■鳥取県の転入・転出社数(2023年)



### 調査結果 (要旨)

- 2023年に鳥取県への転入企業2社、鳥取県からの転出企業3社、3年連続の転出超過
  - 鳥取県へ転入した企業の移転元、『岡山県』『島根県』が各1社
  - 転出した企業の移転先、『島根県』(2社・構成比66.7%)で最多
  - 業種別、転入は『製造業』『サービス業』が各1社、転出は『不動産業』が最も多く
  - 年商規模別、転入は『1億円未満』『100億円以上』が各1社、転出は『1億円未満』が最も多く
- 2014年～2023年の10年間で16社の転出超過
  - 「鳥取県へ転入した企業」は28社、「鳥取県から転出した企業」は44社
  - 移転年別、「鳥取県へ転入した企業」では2014年の8社が最多。「鳥取県から転出した企業」では2021年の8社が最多

## 1. 2023年は転入2社、転出3社

### ○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2023年に県外から鳥取県へ転入した企業は2社あった。『岡山県』『島根県』が各1社（構成比各50.0%）だった。

一方、2023年に鳥取県から県外へ転出した企業は3社あった。『島根県』が2社（66.7%）で最も多く、『東京都』が1社（33.3%）で続いた。

#### ■鳥取県へ転入した企業の移転元

	都道府県	社数	構成比
1	岡山県	1	50.0%
	島根県	1	50.0%
	合計	2	100.0%

#### ■鳥取県から転出した企業の移転先

	都道府県	社数	構成比
1	島根県	2	66.7%
2	東京都	1	33.3%
	合計	3	100.0%

### ○業種別

2023年に県外から鳥取県へ転入した企業2社について、業種別でみると、『製造業』『サービス業』が各1社（構成比各50.0%）だった。『建設業』『卸売業』『小売業』『運輸・通信業』『不動産業』『その他』はなかった。

一方、2023年に鳥取県から県外へ転出した企業3社についてみると、『不動産業』が2社（66.7%）で最も多く、『サービス業』が1社（33.3%）で続いた。『建設業』『製造業』『卸売業』『小売業』『運輸・通信業』『その他』はなかった。

#### ■転入企業

	業種	社数	構成比
	建設業	0	0.0%
	製造業	1	50.0%
	卸売業	0	0.0%
	小売業	0	0.0%
	運輸・通信業	0	0.0%
	サービス業	1	50.0%
	不動産業	0	0.0%
	その他	0	0.0%
	合計	2	100.0%

#### ■転出企業

	業種	社数	構成比
	建設業	0	0.0%
	製造業	0	0.0%
	卸売業	0	0.0%
	小売業	0	0.0%
	運輸・通信業	0	0.0%
	サービス業	1	33.3%
	不動産業	2	66.7%
	その他	0	0.0%
	合計	3	100.0%

### ○年商規模別

2023年に県外から鳥取県へ転入した企業2社について、年商規模別でみると、『1億円未満』『100億円以上』が各1社（構成比各50.0%）だった。『1億円～10億円未満』『10億円～100億円未満』はなかった。

一方、2023年に鳥取県から県外へ転出した企業3社についてみると、『1億円未満』が2社（66.7%）で最も多く、『1億円～10億円未満』が1社（33.3%）で続いた。『10億円～100億円未満』『100億円以上』はなかった。

#### ■転入企業

	年商規模	社数	構成比
	1億円未満	1	50.0%
	1億円～10億円未満	0	0.0%
	10億円～100億円未満	0	0.0%
	100億円以上	1	50.0%
	合計	2	100.0%

#### ■転出企業

	年商規模	社数	構成比
	1億円未満	2	66.7%
	1億円～10億円未満	1	33.3%
	10億円～100億円未満	0	0.0%
	100億円以上	0	0.0%
	合計	3	100.0%

※売上高「1億円未満」には未詳分を含む

## 2. 2014年～2023年の10年間で、16社の転出超過（転入28社・転出44社）

### ○県外から鳥取県へ転入した企業数

2014年～2023年の10年間で、県外から鳥取県へ転入した企業は28社だった。年別で見ると、鳥取県へ転入した企業が最も多かったのは、2014年の8社。一方、最も少なかったのは2019年の0社だった。

### ○鳥取県から県外へ転出した企業数

2014年～2023年の10年間で、鳥取県から県外へ転出した企業は44社だった。年別で見ると、鳥取県から転出した企業が最も多かったのは、2021年の8社。一方、最も少なかったのは2018年、2020年の各2社だった。

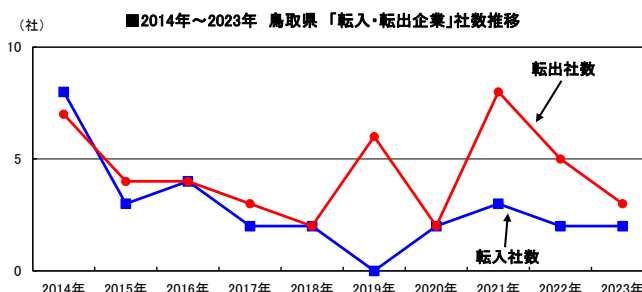
### ○転入・転出の比較

2014年～2023年の10年間をみると、転入した企業が28社に対し、転出した企業は44社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が16社となった。

2015年、2017年、2019年、2021年、2022年、2023年の6年間で転出超過となった。

■転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入-転出
2014年	8	7	1
2015年	3	4	▲1
2016年	4	4	0
2017年	2	3	▲1
2018年	2	2	0
2019年	0	6	▲6
2020年	2	2	0
2021年	3	8	▲5
2022年	2	5	▲3
2023年	2	3	▲1
合計	28	44	▲16



## まとめ

2023年はコロナ禍からポストコロナへ移行し、幅広い経済活動の回復が本格化したなか、鳥取県では転入企業が2社だったのに対し、転出企業は3社となり、1社の転出超過となった。2014年～2023年の10年間でみても、転出が転入を上回る年が多く、16社の転出超過となった。生産年齢人口の減少による人手不足が課題となるなか、テレワーク、Web会議など柔軟な働き方、DXの導入などを通じて有能な人材を維持・確保し、事業体制を強化する動きは今後さらに強まっていくことが予想される。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田

TEL：0857-23-5231 FAX：0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。